



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本フードシステム学会監修 斎藤修・金山紀久編著『十勝型フードシステムの構築』，農林統計出版，2013年
Author(s)	小林，国之
Citation	フロンティア農業経済研究，18(2)，56-58
Issue Date	2015-10-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66075
Type	other
File Information	18-2-8_kobayashi.pdf



書 評

日本フードシステム学会監修

斎藤修・金山紀久編著

『十勝型フードシステムの構築』

(農林統計出版、2013年)

北海道大学大学院農学研究院 小林 国^之

本書は、日本フードシステム学会の2011年度秋期研究会での報告をとりまとめたものである。当研究会の開催地は、北海道十勝の帯広市であった。同市は「十勝フードバレー構想」を掲げ、食品産業クラスターの取り組みを進めている地域でもある。

前民主党政権から現自民政権に引き継がれている「農業の成長産業化」という政策目標の下で、6次産業化、農商工連携というキーワードが盛んに聞かれるようになって久しい。本書はそれらキーワードと共に、ポーターが提唱した産業クラスターという概念を踏まえて、フードシステム学会としてこれらの概念をどう理解するのか、そのための舞台として北海道、なかでも十勝に注目をした諸研究からなっている。

まずは簡単に各章の内容を紹介しよう。

第一章「6次産業・食料産業クラスターとフードシステム」では、地域産業クラスターの理論的整理にもとづいて、6次産業化、農商工連携についての見解を示している。産業クラスターとは、農業と関連産業の連携、集積によって「イノベーションを進展させ、地域全体の競争力を拡大」させるものとして理解されている。それに対して、6次産業化については、個別経営視点が強く、ネットワークが形成されたとしても波及効果は限定的、と評価している。また、農商工連携につい

ては、単なる商品開発に留まっていると指摘している。以上の整理を踏まえて、食料産業において形成されるクラスターの特質について、提携か統合かという論点を提示し、新制度派の理論、なかでも取引特定の投資、資産特殊性という視点から、単なる商品開発ではないネットワークの形成について整理している。

また、もう一つの重要な概念である地域ブランドについては、企業ブランドとの比較からその特徴を次の諸点に整理している。第一に、多数の生産者から構成されるため、特定の生産者のブランド管理リスクが地域全体に及ぶこと。第二に、ブランドの担い手が農協、生産法人、生産者グループ、企業などであり、戦略やブランド管理手法が異なるため、統一化するために「ブランド協議会」などを組織する必要があること。第三に、フリーライダーを発生させること（複数のブランド管理主体が存在するため）。第四に、地域ブランドと企業ブランドの兼ね合い、である。

地域ブランドの品質管理水準が向上すれば、地域ブランドを活用する企業が増加し、地域全体としてブランド管理が進展するとしている。地域資源はそのままブランド資産になることはなく、消費者の合理的購買行動や競争によって地域資源に磨きがかかり、知的財産を積極的に活用することで、ブランドのイメージ形成や品質管理の向上に結びつくとしている。そして地域としてイノベーションを生み出し続けていくために、プラットフォームの役割、地域ブランドマネジメント、コンソーシアムの役割を重視している。

第二章「十勝型フードシステム『フードバレーとかち』を考える」では、十勝型フードシステムの特徴を加工工場立地の視点から整理したうえで、新たに形成されつつある十勝型フードシステムについて、その展望に触れている。

加工工場立地の視点からの整理は、原料の種類として「純粋原料」か「重量減損原料」か、「普

通原料」か「局所原料」か、そして食品加工原料特有のものとして「貯蔵原料」か「非貯蔵原料」という諸区分を示し、十勝で生産される加工原料を区分している。

そして、これまでフードシステムが形成されてこなかった小麦において、それにかかわる諸条件が変化する下で、十勝型の小麦フードシステムの形成の与件が整備されたことを指摘している。その与件変化として指摘しているのが以下の点である。

一つには北海道農業研究センターによる新品种「ゆめちから」の開発である。これまでの需給ミスマッチを埋める超強力品種である「ゆめちから」の登場によって、十勝産のパン、中華麺、パスタという商品展開の道が開かれたのである。もう一つ、この動きを推進してきたのが「帯広市食産業振興協議会」であり、その下で関係機関の情報提供、連携構築が推進されてきた。ブランド戦略としての「ベーカリーキャンプ」の開催などが取り組まれているが、その動きを加速させるものとして、新たな製粉工場の建設がなされるなど、産業の集積が進み始めている。

そして、今後のイノベーションを生み出していくために、関連組織、試験研究機関の有機的連携による付加価値をつけた製品の開発、販売、さらには人材の確保について、域外からのみならず域内での確保が重要であることを指摘している。

第三章は「北海道における食品クラスターへの取り組みに向けて～オランダ・韓国の事例を参考に～」となっており、産業クラスターの先進事例といわれるオランダのフードバレーと、国家戦略の一環として大規模な開発プロジェクトの下で進められている韓国の「フードポリス」を紹介している。

それら先進事例の整理を受けて、北海道における食品クラスターを展開する際のインプリケーションとして、四つの提案を行っている。第一と

して「地域のもつ強みの活用」である。北海道の強みとして、国内最大の農水産物の供給拠点であることと、高い地域ブランド力を指摘している。第二に、国際化の推進強化である。新千歳空港や苫小牧港といったアジアに開かれた物流・交通拠点を有していることを踏まえて、外国企業や外国人研究者の誘致を積極的に提案している。第三に、既存の連携基盤を活用したネットワーキング体制の整備であり、地域食料産業クラスター協議会や「食クラスター連携協議体」などの既存連携を積極的な活用すること、第四に、中核機関の役割・権限の明確化である。

第四章は「十勝型地産地消と地域密着型フードシステムの展開」である。そこにおける課題は、地域経済における農業及び食料製造業の位置づけを明らかにすることであり、その特徴を「地域密着型フードシステム」と整理している。

それは、地産地消からイメージされる直売所などの取り組みではなく、地域内において、生産・流通・加工・販売・消費に関わる企業が一体的な行動を取ることで企業の競争力を高め、価値実現を可能とすること、そして、そのことを十勝の地域内で行うことである、と整理している。

内容としては、産業連関分析を用いて、十勝地域の経済循環（1995年、2000年、2005年）を明らかにしたうえで、域外からの積極的な投資を呼び込み、地域経済を活性化するために農業・食料製造業を中心とした関連産業の振興が必要であるとしている。

また、十勝地域のフードシステム関連企業110社を対象に「地域密着型フードシステム」に関するアンケート調査を実施し、地域食材の仕入れ・利用状況やそれにかかわる課題を整理している。そして、地域内流通システムの未整備による高コスト等の問題を指摘している。さらに、顧客満足度向上に対する企業戦略の地域全体での共有や学校給食の活用、農商工連携のコーディネーターの

役割について指摘している。

続く第五章「新品種を用いた製品開発の戦略と課題」、第六章「カラフルポテトの品種普及と製品開発に向けた取り組み」では、「カラフルポテト」を対象として、新品種開発による製品開発の事例を整理している。既存研究から製品開発に組み込まれる新たな技術開発を「探索型」と「活用型」に整理したうえで、食品産業においては「活用型」が多く、さらに、そこにおける公的試験研究機関の役割の重要性を指摘している。

そのうえで、バレイショに注目している。バレイショの品種改良が進まない要因として、その多様な用途ゆえの「顧客の重層性」から育種のターゲットが絞りにくいこと、生産者・実需者の側からは、製品開発過程におけるリスクと共に、開発後の事業リスクとサプライチェーンの間での転嫁・配分も重要な論点となることを指摘している。そして、そのリスクを事業者間で分担している三つの事例を取り上げている。

新品種開発にもとづく製品開発を進めるためには、農商工連携のなかでリスクを引き受けて事業を推進する企業の存在、初期段階でのリスク保有（品種改良の期間など）に対する財政的支援も必要であるとしている。そして、産官学の連携による生産・販売リスクのマネジメントのためのネットワークとしての「ばれいしょ加工適性研究会」において、育種から加工適性・市場性などのテストを連携して取り組み、マッチングとリスク分散の方法論を確立することが課題であるとしている（第五章）。

第六章では、その方法論の一つとして2010年に農研機構中央農業総合研究センターを中心に設立された「新品種バレイショ・コンソーシアム」の取り組みを紹介している。複数の具体的な取り組み事例を紹介しながら、全農を中心としたサブコンソーシアムへのネットワークの広がりがみられるとして、今後の展開が注目されるとしている。

最後に、第七章「ディスカッション：十勝型フードシステムとビジネスモデルの構築」は、地元で食品製造業を営んでいる企業人とのパネルディスカッションの模様を収録している。

各章は、第一章での理論的整理を直接に引き受けて展開されているものではなく、その意味では、本書は一つの理論体系を提示するというようなものではない。むしろ、現在進められている十勝農業の様々な取り組みを素材として、その総括的な把握を試みる内容である。

十勝フードバレー構想は、全国的にも高い注目を集めているが、その内実については必ずしも理解されているとは言い難い状況にある。しかし、本書で取り上げているように、これまでフードシステムが形成されてこなかった小麦やバレイショにおいて、クラスターと呼べるような動きが見られつつあることは事実である。本書が実態を踏まえて提起した内容は、産業クラスターの形成論理、地域としてイノベーションを生み出し続けていくためのプラットフォームの役割、地域ブランドマネジメント体制やコンソーシアムの役割など、多岐にわたる。それぞれの課題が一冊の本になるような内容であるため、本書において十分に検討されていないという点は否めないが、シンポジウムをとりまとめるという本書出版の経過からも仕方のないことではある。しかし、ともすればキーワードばかりが先行しがちな状況に対して、十勝という一つの限定されたフィールドを素材として議論することで、十勝型フードシステムの形成を描き出していることに成功していると言えよう。

実態は常に動いている。本書が提起したさまざまな内容について、引き続き追跡し、実態解明を行うことが期待される。